

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 平成29年2月14日
【四半期会計期間】 第35期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】 V Tホールディングス株式会社
【英訳名】 VT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 一穂
【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】 052(203)9500（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部長 山内 一郎
【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】 052(203)9500（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部長 山内 一郎
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	104,680	113,980	146,468
経常利益	(百万円)	4,730	4,349	7,603
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,376	2,263	4,090
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,404	2,019	4,050
純資産額	(百万円)	33,053	35,082	34,697
総資産額	(百万円)	91,686	115,182	94,979
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	20.20	19.24	34.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.0	28.4	34.4

回次		第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.21	4.87

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<自動車販売関連事業>

イギリスの南西部で自動車ディーラーを運営するWESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED、スペインのバルセロナを主な拠点とした自動車ディーラーの持株会社であるMASTER AUTOMOCION, S.L.及びその傘下の事業会社11社が新たに連結子会社となりました。

この結果、平成28年12月31日現在で当社グループは、当社、子会社42社及び関連会社9社で構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年10月3日開催の取締役会において、Claudio Garcia Garcia他7名からMASTER AUTOMOCION, S.L.の株式75%を取得することを決議し、同日付でClaudio Garcia Garcia他7名との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】【注記事項】(企業結合等関係)をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般の概況

国内の新車販売市場は、登録車については年度当初から回復傾向が見られ、軽自動車についても一昨年に実施された軽自動車税の増税以降続いていた落ち込みが緩和してきたことから、当第3四半期累計期間における国内の新車販売台数は前年同期比0.9%のプラスに転じました。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第3四半期累計期間の状況は、車両供給元の燃費試験データ不正問題により日産自動車の軽自動車2車種が4月から6月にかけて販売停止となったことの影響を受けましたが、4月から新たに静岡県においてBMWディーラー事業を開始した(株)モーターレン静岡と5月に子会社化した英国のWESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITEDならびに10月に子会社化したスペインのMASTER AUTOMOCION, S.L.の傘下の事業会社11社の販売が寄与したこともあり、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は56,468台と前年同期に比べ3,953台(7.5%)増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高は1,139億80百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は41億62百万円(前年同期比12.1%減)、経常利益は43億49百万円(前年同期比8.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億63百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

セグメントの業績概況

【自動車販売関連事業】

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は3,823台(前年同期比5.8%減)、日産車の販売台数は軽自動車2車種の販売停止の影響もあり8,721台(前年同期比10.5%減)と厳しい状況となりました。海外を含む当社グループ全体の販売台数は、国内外の新規連結子会社の増加により22,003台(前年同期比14.9%増)と台数ベースでは前年を上回りましたが、収益的には増収減益を余儀なくされました。

中古車部門では、海外への輸出台数が4,428台(前年同期比19.2%減)と苦戦いたしました。当社グループ全体の中古車販売台数は前述の国内外の新規連結子会社の増加もあり34,465台(前年同期比3.3%増)と台数ベースでは前年を上回り収益的にはほぼ横ばいとなりました。

サービス部門では、点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では、前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移したため増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,106億51百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は44億38百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは分譲マンション事業を愛知県・岐阜県下で展開し、戸建分譲住宅事業を東京・大阪・名古屋の店舗にて展開しております。

分譲マンション事業では、当第3四半期累計期間における完工物件の受注は非常に好調に推移いたしました。引渡しは第4四半期に集中する傾向となりました。

戸建分譲住宅事業では、地域的な好不調は有るものの全社的には前年並みを確保いたしました。

なお、今期は売上に占めるグループ会社の店舗等の工事が多く、連結決算上、相殺される取引金額が増加したことにより、売上高は32億22百万円（前年同期比18.6%減）と減収となりましたが、営業利益は85百万円（前年同期比90.0%増）と増益となりました。

(2) 財政状態の分析

国内外の新規連結子会社の増加により、当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,151億82百万円となり、前連結会計年度末949億79百万円と比較し202億3百万円増加いたしました。流動資産は498億71百万円となり、114億51百万円増加いたしました。これは主に商品（68億77百万円）、仕掛品（19億円）、現金及び預金（10億33百万円）等が増加したことによるものであります。固定資産は653億11百万円となり、87億52百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（19億81百万円）、機械装置及び運搬具（16億94百万円）、土地（9億56百万円）、のれん（19億43百万円）等が増加したことによるものであります。

負債合計は801億円となり、前連結会計年度末602億81百万円と比較し198億18百万円増加いたしました。流動負債は572億87百万円となり、123億52百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金（23億34百万円）、短期借入金（77億33百万円）、リース債務（16億45百万円）の増加等によるものであります。固定負債は228億13百万円となり、74億66百万円増加いたしました。これは主に長期借入金（53億45百万円）の増加によるものであります。

純資産合計は350億82百万円となり、前連結会計年度末346億97百万円と比較し3億84百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金（3億80百万円）、非支配株主持分（3億16百万円）の増加及び円高による為替換算調整勘定（4億63百万円）の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末に比べ679名増加し、3,258名となっております。

これは自動車販売関連事業における従業員数が、前連結会計年度末に比べ679名増加し、3,161名となったことによるものであります。増加の主な要因は、第1四半期連結会計期間におけるWESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITEDの連結子会社化及び(株)モトーレン静岡の事業譲受、当第3四半期連結会計期間におけるMASTER AUTOMOCION, S.L.及びその傘下の事業会社11社の連結子会社化であります。

なお、従業員数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(6) 主要な設備の変動

当第3四半期連結累計期間における主要な設備の著しい変動については、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	完成後の 販売能力
J-net レンタリース(株)	名古屋駅前店 (名古屋市中村区)	自動車販売 関連事業	店舗	222	レンタカー保有台数 150台
静岡日産 自動車(株)	函南店 (静岡県田方郡函南町)	自動車販売 関連事業	店舗	378	建替により 10%増加
長野日産 自動車(株)	小諸店 (長野県小諸市)	自動車販売 関連事業	店舗	287	建替により 10%増加
長野日産 自動車(株)	松本店 (長野県松本市)	自動車販売 関連事業	店舗	415	建替により 10%増加
(株)モーターレン 静岡	静岡店 (静岡市駿河区) 他4ヶ所(注)2	自動車販売 関連事業	店舗	1,059	新車・中古車 月販80台
(株)モーターレン 静岡	富士店 (静岡県富士市)	自動車販売 関連事業	駐車場	154	
(株)ホンダ カーズ東海	半田乙川店 (愛知県半田市)	自動車販売 関連事業	サービス工場	120	増床により 10%増加
(株)ホンダ カーズ東海	国府宮店 (愛知県稲沢市)	自動車販売 関連事業	店舗及び サービス工場	110	増床により 10%増加

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成28年4月1日の事業譲受により取得した資産であります。

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月	完成後の 販売能力
				総額	既支払額				
(株)日産サティオ 奈良	高田店 (奈良県大和高田市)	自動車販売 関連事業	店舗	160		リース	平成29年2月	平成29年8月	移転により 10%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,800,000
計	169,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,381,034	119,381,034	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	119,381,034	119,381,034	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	119,381,034	-	4,297	-	1,925

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,726,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,651,100	1,176,511	-
単元未満株式	普通株式 3,434	-	-
発行済株式総数	119,381,034	-	-
総株主の議決権	-	1,176,511	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
V Tホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号	1,726,500	-	1,726,500	1.44
計	-	1,726,500	-	1,726,500	1.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456	8,489
受取手形及び売掛金	4,662	4,226
商品及び製品	13,564	20,442
仕掛品	1,683	3,583
原材料及び貯蔵品	82	68
その他	11,002	13,129
貸倒引当金	32	69
流動資産合計	38,419	49,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,731	24,210
減価償却累計額	12,014	13,513
建物及び構築物(純額)	8,716	10,697
機械装置及び運搬具	3,978	6,107
減価償却累計額	1,960	2,394
機械装置及び運搬具(純額)	2,017	3,712
土地	19,407	20,364
その他	10,918	12,627
減価償却累計額	4,472	5,094
その他(純額)	6,446	7,533
有形固定資産合計	36,587	42,307
無形固定資産		
のれん	11,528	13,471
その他	560	614
無形固定資産合計	12,088	14,086
投資その他の資産		
投資有価証券	5,549	5,749
その他	3,295	4,089
貸倒引当金	962	922
投資その他の資産合計	7,882	8,917
固定資産合計	56,559	65,311
資産合計	94,979	115,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,233	16,567
短期借入金	13,621	21,355
リース債務	9,855	11,500
未払法人税等	1,388	235
賞与引当金	883	451
その他	4,952	7,176
流動負債合計	44,935	57,287
固定負債		
社債	381	334
長期借入金	8,126	13,472
役員退職慰労引当金	657	724
退職給付に係る負債	720	807
資産除去債務	336	379
その他	5,123	7,095
固定負債合計	15,346	22,813
負債合計	60,281	80,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	25,498	25,879
自己株式	98	98
株主資本合計	32,530	32,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	406
土地再評価差額金	29	29
為替換算調整勘定	156	620
その他の包括利益累計額合計	186	183
新株予約権	60	118
非支配株主持分	1,920	2,236
純資産合計	34,697	35,082
負債純資産合計	94,979	115,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	104,680	113,980
売上原価	84,600	92,702
売上総利益	20,079	21,278
販売費及び一般管理費	15,345	17,115
営業利益	4,734	4,162
営業外収益		
受取賃貸料	55	55
持分法による投資利益	132	155
助成金収入	43	195
その他	144	171
営業外収益合計	375	577
営業外費用		
支払利息	238	241
為替差損	67	54
その他	74	95
営業外費用合計	379	391
経常利益	4,730	4,349
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	13	2
特別利益合計	14	2
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	16	35
固定資産撤去費用	99	20
投資有価証券評価損	572	-
店舗閉鎖損失	-	42
その他	14	-
特別損失合計	706	98
税金等調整前四半期純利益	4,039	4,253
法人税、住民税及び事業税	1,455	959
法人税等調整額	81	913
法人税等合計	1,536	1,872
四半期純利益	2,502	2,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	125	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,376	2,263

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,502	2,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	97
為替換算調整勘定	51	440
持分法適用会社に対する持分相当額	4	18
その他の包括利益合計	98	361
四半期包括利益	2,404	2,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,291	1,893
非支配株主に係る四半期包括利益	112	125

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、WESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITEDの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、MASTER AUTOMOCION, S.L.の株式を取得したため、同社及びその傘下の事業会社11社を連結の範囲に含めております。なお、MASTER AUTOMOCION, S.L.及びその傘下の事業会社11社の第3四半期決算日は9月30日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,682百万円	3,276百万円
のれんの償却額	751百万円	802百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	823	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	1,176	10.00	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

(注) 平成27年11月9日取締役会決議の1株当たり配当額には、記念配当2円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	941	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	941	8.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	100,616	3,956	106	104,680	-	104,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	270	584	896	896	-
計	100,658	4,227	690	105,576	896	104,680
セグメント利益又は損失()	4,952	44	244	4,753	18	4,734

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	110,651	3,222	106	113,980	-	113,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	782	582	1,417	1,417	-
計	110,704	4,005	688	115,398	1,417	113,980
セグメント利益又は損失()	4,438	85	308	4,214	51	4,162

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、第1四半期連結会計期間において、WESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITEDの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、(株)モトーレン静岡は三盛自動車販売(株)及びその子会社1社の全事業を譲り受けております。

当第3四半期連結会計期間において、MASTER AUTOMOCION, S.L.の株式を取得し、同社及びその子会社11社を新たに連結の範囲に含めております。

その結果、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、自動車販売関連事業において17,119百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は第1四半期連結会計期間において、WESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITEDの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、(株)モトーレン静岡は、三盛自動車販売(株)及びその子会社1社の全事業を譲り受けております。

また、当第3四半期連結会計期間においてMASTER AUTOMOCION, S.L.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結累計期間における当該事象によるのれんは、自動車販売関連事業において2,849百万円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、自動車販売関連事業で16百万円増加し、セグメント損失が、その他事業で0百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成28年10月3日開催の取締役会において、スペインで自動車関連事業を営むグループの持株会社であるMASTER AUTOMOCION, S.L.の発行済株式の75%を取得することを決議し、同日に子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：MASTER AUTOMOCION, S.L.

事業の内容：経営コンサルティング事業

トヨタ、ホンダ、マツダ、スバル、ヒュンダイ、サンヨン、オペルを取り扱う新車ディーラー等を営む11社の事業会社を傘下に持つ持株会社。

企業結合を行った主な理由

当社グループの自動車販売関連事業の業容拡大のため

企業結合日

平成28年10月3日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

MASTER AUTOMOCION, S.L.

取得した議決権比率

75%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であるため、当第3四半期連結会計期間末の3ヶ月前である平成28年9月30日を四半期決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、被取得企業の業績は平成28年7月1日から平成28年9月30日とし、平成28年12月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	17,960千ユーロ	2,049百万円
-------	----	------------	----------

取得原価		17,960千ユーロ	2,049百万円
------	--	------------	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

1,552百万円

発生原因

将来期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円20銭	19円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,376	2,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,376	2,263
普通株式の期中平均株式数(株)	117,654,456	117,654,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	第5回新株予約権 新株予約権5,880個 (588,000株)	第5回新株予約権 新株予約権5,830個 (583,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	941百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月30日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。